

第64期 貸 借 対 照 表

(2021年3月31日 現在)

月島環境エンジニアリング株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	6,539,457	流動負債	4,296,756
現金・預金	2,969,925	買掛金	753,910
受取手形	453,879	電子記録債務	1,159,565
売掛金	1,670,422	未払金	92,353
電子記録債権	134,195	未払費用	138,479
仕掛品	129,837	未払法人税等	7,141
製品・貯蔵品	49,519	未払消費税等	801,680
未収入金	123,026	前受金	1,027,657
前渡金	615	預り金	6,813
関係会社預け金	1,000,000	賞与引当金	110,280
その他流動資産	14,835	完成工事補償引当金	191,000
		その他流動負債	7,874
貸倒引当金	△ 6,800		
固定資産	312,964	固定負債	459,346
有形固定資産	39,493	退職給付引当金	410,894
建物	10,015	役員退職慰労引当金	48,451
機械及び装置	12,981		
試験研究機器	802	負債合計	4,756,102
工具器具及び備品	15,324	(純資産の部)	
建設仮勘定	370	株主資本	2,101,782
		資本金	455,000
無形固定資産	5,434	資本剰余金	341,880
ソフトウェア	1,808	資本準備金	341,880
諸利用権	3,625	その他資本剰余金	0
		利益剰余金	2,253,136
投資その他の資産	268,035	利益準備金	25,160
投資有価証券	104	繰越利益剰余金	2,227,976
繰延税金資産	266,366	自己株式	△ 948,234
保証金	1,565	評価・換算差額等	△ 5,463
		繰延ヘッジ損益	△ 5,463
		純資産合計	2,096,318
合 計	6,852,421	合 計	6,852,421

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

製品および貯蔵品・・・移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品・・・個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	6～8 年
機械及び装置		7～13 年
車 両 運 搬 具		4～ 6 年
工具器具及び備品		2～15 年

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- 1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- 3) 完成工事補償引当金は、完成工事補償に関する補修費用に充てるため、過去の実績等を勘案して必要額を計上するほか、特定個別工事に対しては、必要額を見積計上しています。
- 4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を計上しております。
- 5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6) 工事損失引当金は、当期末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

4. その他計算書作成のための基本となる重要な事項

1) 売上高の計上基準

企業会計基準第 15 号第 9 項に定める工事収益総額、工事原価総額、決算日における工事進捗度に信頼性をもって見積ることができる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	300,637 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
1) 短期金銭債権	72,015 千円
2) 短期金銭債務	29,061 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	6,187 円 17 銭
2. 1株当たり当期純利益	528 円 26 銭

(当期純損益金額)

当期純利益	178,984 千円
-------	------------

(その他の注記)

計算書類は千円未満切捨てて表示しております。